

[研究論文]

大学が「COC」（地域コミュニティの中核）となる活動推進プログラム  
開発に関する研究  
～「学生消防隊」の結成と「地域防災講座」の開発～

古市 勝也<sup>1)</sup>，ブストス・ナサリオ<sup>2)</sup>，山下 陽平<sup>3)</sup>

On the Development of a Program to Put the University as the  
Centre of the Community : Organization of the “Students’Fire  
Brigade”and the “Prevention of Disaster’Lectures”

Katsuya FURUICHI<sup>1)</sup>，Nazario BUSTOS<sup>2)</sup>，Yohei YAMASHITA<sup>3)</sup>

Abstract

Now it is the time for the Universities to become the center for the development of communities. Kyushu Kyoritsu University, has been trying to convert itself into the Center of the Community (COC) through the development of two programs. The first is the formation of a “Students’Fire Brigade”

with the students of the Department of Physical Education who are eager to become public servants(fireman or police officer) and those who are willing to form part of the “Prevention of Disasters Group”at the time of occurrence of any emergency. The second is the organization of lectures targeting the members of the community at large.

**KEY WORDS :** Center of the Community, Security and sense of safety, Community Prevention, Students Fire Brigade.

---

1) 九州共立大学スポーツ学部  
2) 桜花学園大学保育学部  
3) 関西大学人間健康学部

1) kyushu Kyoritsu University, Faculty of Sports Science  
2) Ohka Gakuen University, Faculty Of Early Childhood  
Care And Education  
3) Kansai University, Faculty of Health and Well-being  
Lecture

## 1. 結論

今、なぜ大学に「COC」(地域コミュニティの中核)が求められるのか。まず、大学に期待される機能・役割の変遷を見てみよう。昭和46年以降に着目したい。

昭和46(1971)年には、社会教育審議会(以下「社教審」という)から、「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」が答申されている。ここでは、「第一部-2-(2)」の中で、「生涯教育の必要は、現代のごとく変動の激しい社会では、いかに高度な学校教育を受けた人であっても、次々に新しく出現する知識や技術を生涯学習しなくてはならない・・・」としながら「生涯教育という考え方はこのように生涯にわたる学習の継続を要求するだけでなく、家庭教育、学校教育、社会教育の三者を有機的に総合することを要求している」<sup>1)</sup>としている。さらに、「・・・今日、あらゆる教育は生涯教育の観点から再検討を迫られているといつてよい。」としているのである。

このような中で大学の変化に着目すると、昭和48年度には、東北大学に「大学教育開放センター」が設置されている。国立大学に、大学教育開放の専門機関が設置されたのである。以後、昭和51年度には金沢大学に、昭和53年には香川大学に設置されている。大学に求められる役割として、「大学開放」が叫ばれるようになったのである。

また、昭和61(1986)年度には、徳島大学に大学開放実践センターが、高岡短期大学に短期大学開放センターが設置されている。

さらに、平成3(1991)年には、宇都宮大学に生涯学習教育研究センターが設置され、以後生涯学習(教育)研究センターとの名称のセンターが整備されている<sup>2)</sup>。

九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学生涯学習研究センターの設置も平成6年である。この頃のセンターの背景を国の答申等に見ることができる。

平成2(1990)年1月30日には、中央教育審議会(以下「中教審」という)から「生涯学習の基盤整備について」<sup>3)</sup>が提言され、「・・・大学・短大等は、生涯学習機関としての役割」を期待されるようになり、地域の生涯学習の中心機関となる「生涯学習センター」(仮称)を開設していくことが奨励された。すなわち、「地域の生涯学習の中心機関」としての役割が期待されてきたのである。

平成3(1991)年の大学審議会(以下「大学審」という)「平成5年以降の高等教育の計画的整備につい

て」(答申)を提言している。ここでは、「大学等高等教育の質的充実の実現」を掲げ、「教育機能の強化」・「世界水準の教育研究」・「生涯学習への対応」を挙げている。その「生涯学習への対応」として「地域社会への積極的な貢献」等が謳われている<sup>4)</sup>。

平成4(1992)年の生涯学習審議会(以下「生涯審」という)「今後の動向に対応した生涯学習の振興方策について」(答申)では、「社会人を対象としたリカレント教育の推進」を掲げ、「リカレント教育」充実が期待されている<sup>5)</sup>。

平成8(1996)年の「生涯審」答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」では、「高等教育機関は高度で体系的かつ継続的な学習機会の提供者として、生涯学習社会の中で貴重な役割を果たすことが期待される」として「社会に拓かれた高等教育機関」としての観点から、「社会人の受け入れの促進」と「地域社会への貢献」を提言している<sup>6)</sup>。

平成10年10月26日には、大学審議会から「21世紀の大学像と今後の改革方策について(答申)」が提言され、21世紀という競争的環境の中で、世界的水準の教育研究を展開し、個性が輝く大学づくりに向けた改革方策が提言された。そこでは、「社会的存在としてその責任を十分に果たすべく改革」が求められている<sup>7)</sup>。

平成12年11月22日の「大学審」の答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」では、「【3】-2-(3) 生涯学習ニーズへの対応(社会人の学習環境の充実)」の中で、「大学における教育研究活動の成果を広く社会に開放し、生涯学習の振興に資することは、高等教育と社会との往復型の生涯学習を推進する上で重要・・・」としている<sup>8)</sup>。

平成17年1月28日の「中教審」答申「我が国の高等教育の将来像」では、「第2章-3-(2) 大学の機能別分化」の中で、「6. 地域の生涯学習の拠点、7. 社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)」が提言されている<sup>9)</sup>。

平成18(2006)年「改正教育基本法」では、「生涯学習の理念」として「・・・その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」(第3条)として、「我が国は生涯学習社会の実現を図ることが提言されている。さらに、「大学」については、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広

く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」としている。大学での「成果を社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」ことが求められているのである<sup>10)</sup>。

平成25年の「第2期教育振興基本計画」では、「施策21」の「COC構想」として「地域コミュニティの中核的存在としての大学機能強化」が謳われている<sup>11)</sup>。

このように見てくると、地域社会における大学の役割は、「大学開放」から、「地域の学習推進の拠点」、「学習の成果の社会貢献」、「地域貢献の要」、「地域活性化の中核」、「地域コミュニティの中核」等が求められるようになってきていることがわかる。すなわち、「大学開放」から、今や「地域コミュニティの中核としての機能・役割を果たせ」と期待されているのである。

それはなぜか。国の進める行財政改革の下で「大学も時代の変化とともに、高等教育機関としての役割を果たす」ことが求められてきたと言えよう。すなわち、「大学も国の公的資金を使っているのだから、国民に住民に役立つ機関たれ！」との声が聞こえそうである。

さらに注目したいのは、文部科学省では平成27年度から、全国にある86の国立大学を「世界最高水準の教育研究」「特定の分野で世界的な教育研究」「地域活性化の中核」の3グループに分類する。グループ内で高い評価を得た大学に、運営費交付金を手厚く分類する。大学の特色を明確にし、同じグループ内での競争を促す狙いがある。」としていることである<sup>12)</sup>。まさに、持続可能な我が国の新しい時代に向けて、大学の変化が求められているのである。

## 2. なぜ今、大学等に地域活性化の中核になることを求められるのか

では、この大学の変化が求められる背景は何か。その根拠・出所を見てみよう。

### （1）「第2期教育振興基本計画」

我が国の「教育基本法」に基づく「第2期教育振興基本計画」（平成25年）には、今後の大学の在り方として「地域社会の中核となる高等教育機関（COC構想＝Center of Community）である」としている。すなわち、大学の持つ様々な資源を活用して、地域が直面している様々な課題解決に取り組むことにより、教育研究機能の向上に資するとともに、地域の活性化にも貢献しようとするものである<sup>10)</sup>。

### （2）「地方創生」が掲げる「地域活性化」

安倍内閣は「地方創生」を掲げ、平成26（2014）

年7月24日、内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」設立準備室を」発足させた<sup>13)</sup>。平成26年9月3日には、第2次安倍改造内閣で、石破茂前自民党幹事長が地方創生担当相に起用されている。

このような中で、さらに、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年11月28日）が制定され、その目的として「国民の一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成」、「地域社会を担う個性豊かで多様な人材の育成」、「地域における魅力ある多様な就業の機会の創出」を一体的に推進するとしている<sup>14)</sup>。

さらに、平成26年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」がまとめられ、政府全体として、人口減少という課題等に対応し「まちの活性化」等に取り組んで行こうとしている<sup>15)</sup>。ここには、地方をどうするのか、まちをどうするのか、誰がするのかかが問われているのである。

### （3）「教育再生実行会議」（以下「実行会議」という）の提言 一人づくりは、国づくりー

「実行会議」は、第2次安倍内閣が教育改革を提言するため、平成25（2013）年1月に官邸に諮問会議として設置した。平成25年2月26日には「いじめの問題等への対応について」（第1次提言）。平成25年4月15日には「教育委員会制度等の在り方について」（第2次提言）。平成25年5月28日には「これからの大学教育等の在り方について」（第3次提言）。平成25年10月31日には「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」（第4次提言）。平成26年7月3日には「今後の学制等の在り方について」（第5次提言）。平成27年3月4日には「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」（第6次提言）。平成27年5月14日には「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」（第7次提言）等がなされている<sup>16)</sup>。

特に、平成25年5月28日の第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」では、その「はじめに」の中で「大学の機能強化の取組に当たっては・・・（中略）・・・「世界水準の教育研究の展開拠点」、「全国的な教育研究拠点」、「地域活性化の中核的拠点」など、大学教育の質・量の充実を図る中で、それぞれの大学が持つ強みをいかしつつ、大学の多様性や地域の特性を踏まえた取組が行われる必要がある。同時に、産学官の連携・協力を始めとする社会総がかりの取組が必要であり、国及び地方公共団体には産学官協働での人材

育成のプラットフォームづくりの推進が求められます。」としている。また、同第3次提言の「4 大学等における社会人の学び直し機能を強化する」のなかでは「大学・専門高等学校等において社会人が新たな能力を獲得するための学び直し機能を質・量ともに強化することが必要です」としている<sup>17)</sup>。

平成25年10月31日の第4次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」では、「2 大学の多様な機能を踏まえ、大学教育の質的転換、厳格な卒業認定及び教育内容・方法の可視化を徹底し、人材育成機能を強化する」の中で「○大学は、その多様性を踏まえ、第3次提言で述べた社会的役割等の明確化の取組や建学の精神等を基に、例えば、次のような教育機能の強化を図る。国は、組織的な教育改善を行う大学を積極的に支援する」としながら、「・新たな価値を生み出し、世界に発信する力を備えたグローバル人材の育成 ・幅広い教養を身に付けた知識基盤社会を担う人材の養成 ・我が国の強みや成長につながるイノベーション創出を担う人材の育成 ・様々な分野における専門人材の養成 ・地域社会の発展を担う人材の養成 ・社会人の知識・技能の向上（学び直し）」を掲げている<sup>18)</sup>。

また、平成27年3月4日の「教育再生実行会議」では、『「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について』（第6次）を提言しています。そこでは「1. 社会に出た後も、だれもが「学び続け」、夢と志のために挑戦できる社会」、「2. 多様な人材が担い手となる『全員参加型社会』へ」、「3. 教育がエンジンとなって『地方創生』を」を掲げている<sup>19)</sup>。

### 3. 研究の目的

#### (1) 内容

大学が地域活性化の拠点としての役割機能を強く求められている今、九州共立大学の「COC」地域社会活性化の中核的な拠点としての可能性と今後の方向について分析・考察する。

具体的には、①消防士を目指す学生を中心に、北九州市折尾消防署と連携して九州共立大学「学生消防隊」（九共消防隊）を結成し活動プログラムを開発するとともに、その立案への手順・手法を開発構築したい。さらに、地域の関係機関団体との連携による地域防災活動への方策を開発したい。②福原学園九州共立大学を地域の「緊急防災避難所」にできないか検討し、学

長と北九州市長と提携・調印して設置する（検討・研究した）。

#### (2) 計画（構想イメージづくり）

福原学園九州共立大学「COC機構（仮称）」を結成する（学長or副学長が機構長）＝学園全体で取り組む組織にする。将来、消防士を目指す学生を中心に、八幡西消防署折尾分団消防署と連携して、九州共立大学「学生消防隊」を結成し活動する。以上のようなプログラムを開発し、今実施できるもの、検討すればできるもの等を分析する。

#### (3) 期待される成果

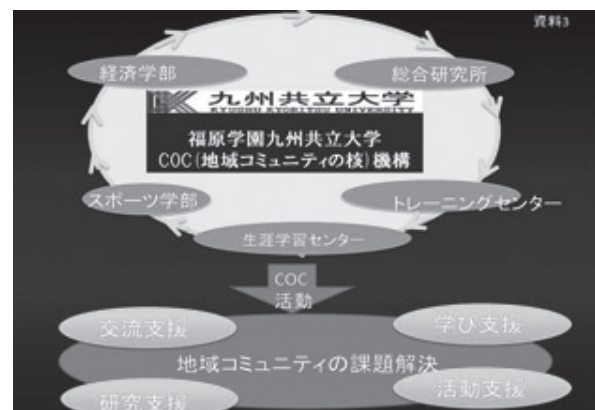
福原学園九州共立大学の実施する「COC機構（仮称）」（学長or副学長が機構長）プログラムを全国モデルとして提示・PRすることができる。また、在学中から警察消防に関心をもち、活動を通して知識・技術を習得でき、就職にも有利になる。消防・警察の合格者増につなげたい。さらに、大学でのクラブ化を図ることによって、継続的に学生の社会力・指導力・コミュニケーション力が養われるとともに、クラブ活動振興に寄与できる。また、警察消防を目指す学生の入学促進（学生募集）にも貢献できる。

#### (4) 事業計画：

消防士等を目指す学生で次の組織を設立し活動する。九州共立大学「学生消防隊」を結成：①地元の八幡西区消防署との連携、②救急避難時の避難指導、③地元の消防署の指導で、年1～2回程度の訓練、④出初式参加、イベント協力、⑤消防学校等のオープンキャンパス参加等、以上のようなプログラムを開発し、今実施できるもの、検討すればできるもの等分析する。

### 4. 九州共立大学の「COC」への可能性

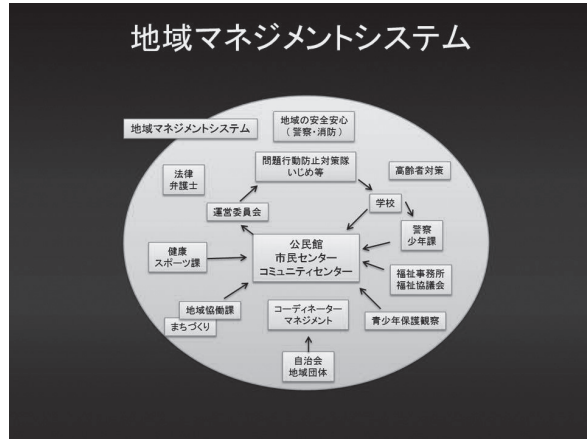
まず、本学の「COC」への可能性についてイメージ図で示したい。



(1) 九州共立大学「COC」のイメージ図（図-1）

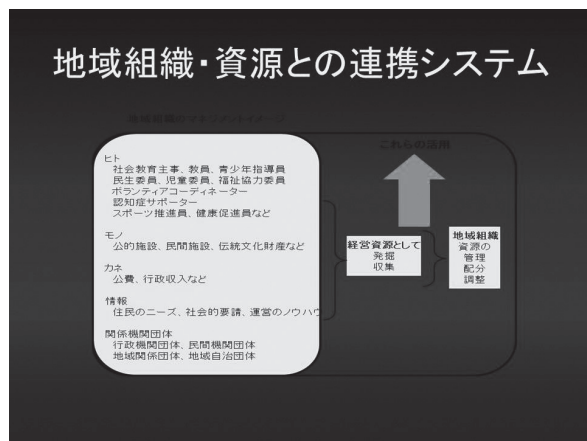


学内の関係部や機関が連携し「学内COCの機構」＝地域連携推進室を中核として、地域コミュニティの課題解決に「研究・学び・交流・活動等」の支援で貢献する。



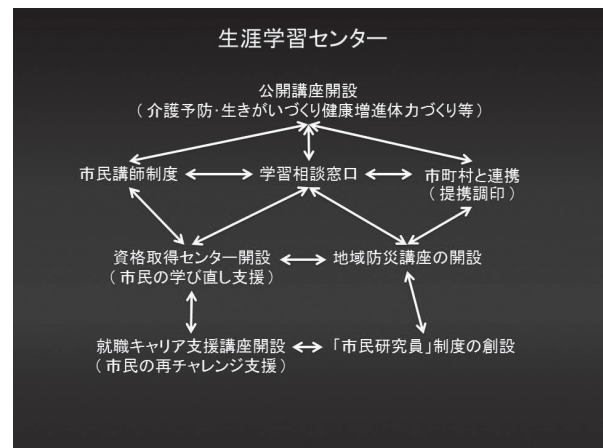
（2）地域の連携システムイメージ（図-2）

連携の主な相手である地域を知ることが大事である。地域はどのような関係機関団体で動いているかをイメージしてみた。連携相手は多岐にわたっていることがわかる。



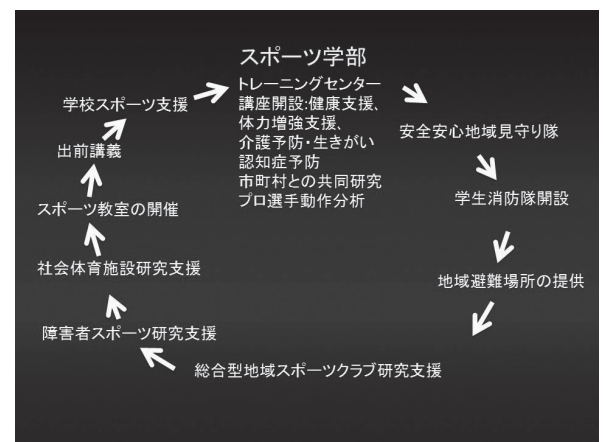
（3）地域組織の活動資源の連携システムイメージ（図-3）

地域を動かしているのは、何か・誰かを見てみた。地域を具体的に動かしているのは、地域の関係機関団体であり、それを動かしているのは人である。注目は、地域には、地域を動かしている核になる人がいることである。それが社会教育主事や民生委員、町内会長等々の人である。また、人で成り立つ組織は「ヒト・モノ・カネ」で動くことも忘れてはならない。



（4）福原学園3大学生涯学習研究センターの「COC」可能性（図-4）

福原学園九州共立大学・九州女子大学・同短期大学生涯学習研究センターは、平成6年度から、「大学開放」「地域の学習活動の拠点」としての役割を担って運営してきた。さらに今後、地域コミュニティの中核としてさらに発展するにはどうするか、その可能性をイメージした。



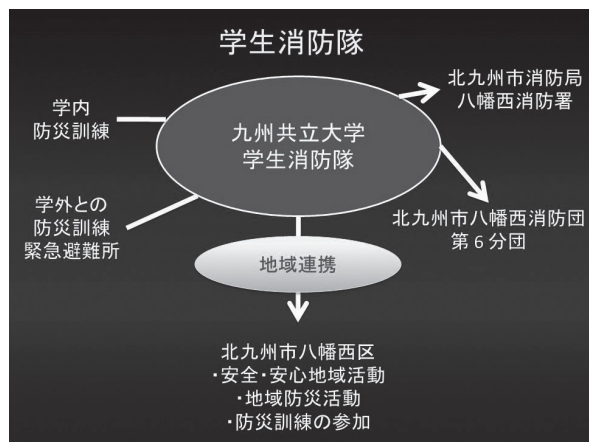
（5）スポーツ学部の「COC」可能性（図-5）

スポーツ学部は北九州市内の大学では、唯一のスポーツ専門学部である。スポーツ学部の人的・物的教育資源を活用し、「スポーツによる地域課題解決」をイメージした。

地域住民の体力向上、健康づくり・介護予防・生きがいづくり等「スポーツを活用」した、多様な連携支援が考えられる。

特に、大学の広大な敷地、耐震性の整った校舎等の施設、食堂、収容能力の高い駐車場、総合体育館等、地域の安心安全の拠点として機能も十分にある。そこで、北九州市の緊急避難所としての機能は果たせると

思われる。



(6) 学生消防隊の創設 (図-6)

地域の安心安全の拠点であり、北九州市の緊急避難所指定の本大学の機能を更に高めるために結成したのが、「学生消防隊」である。

消防に関心のある学生で結成した「学生消防隊」を地域の関係機関との連携し、ご指導を頂きながら学生の意識改革を図りたい。

## 5. 「防災講座」の開発

### (1) 「防災講座」開発・実施の背景

東日本大震災・福島原発災害以来、我が国の防災に対する意識が高まっている。また、国際的な防災戦略を話し合う、第三回国連防災世界会議が平成27(2015)年3月14日仙台市で開幕し、最終日の18日には、今後の国際的な防災指針をまとめた「仙台宣言」を採択した。まさに、我が国内外にとって「防災」に対する戦略・対策は喫緊の課題である。

一方、本学では、福原学園九州共立大学・九州女子大学・同短期大学の学内施設等の耐震構造への整備充実・拡充が行われている。このような中で、平成26年6月1日から北九州市の「予定避難所の新規指定」がなされ、地震・風水害・その他事故災害への対応が求められている。(北九西総第527号、平成26年9月26日、北九州市長北橋健治より九州共立大学学長福原弘之宛通知)

この時期に、本学では何が求められるか。1つには、学生の防災意識の醸成と、その具現化として「学生消防クラブ(隊)」の設立・クラブ活動としての拡充である。

2つには、学内外の機関と連携した防災講座の開発・実施である。

### (2) 学生消防隊の結成(結成趣旨と訓練メニュー)

表-1 九州共立大学「学生消防サークル(隊)」活動計画(案)

＜趣旨＞：将来、社会人として地域社会の安心安全の要となる人間形成を目指します。そこで、消防士を希望する学生を中心に「九州共立大学『学生消防クラブ(隊)』」を結成します。

目的は、将来、消防士を希望する学生を募り、地域コミュニティの安全・安心を構築する「九州共立大学『学生消防クラブ(隊)』」を結成し、学生時代から消防士に関する知識・技能・体力を培うとともに充実した学生生活をおくることを目指します。

さらに、北九州市消防局や八幡西消防署及び八幡西消防署折尾分団、さらに、八幡西消防団第6分団等の指導を頂きながら、学生消防クラブ(隊)としての訓練・トレーニングを通して、地域社会の安心安全の要となる人間形成を目指します。

表-2 訓練メニュー(案)

月日	訓練事項	講師(案)	備考
月日	結団式・消防の仕事について(説明)	北九州市消防局	交渉中
月日	規律訓練(年2回)	北九州市消防局	
9月	防火服着装訓練(年2回)	北九州市消防局	
9月	ホース搬送訓練(年2回)	北九州市消防局	
10月	消火器取扱訓練(年2回)	北九州市消防局	
10月	地震体験車(年1回)	北九州市消防局	
日大	学生消防クラブ(隊)の披露式	北九州市消防局	
11月	DIG(年1回)	北九州市消防局	
12月	救急講習会(年1回)	北九州市消防局	

＜その他＞

八幡西消防署折尾分団の模範演技と交流・訓練(計画案)

## 学生団員の自主訓練方法

毎週:水曜日5時間目に1時間訓練！（予定）

### （3）九州共立大学「学生消防隊」結団式：表-3

日時：平成26年8月6日（水曜日）14:00～
場所：スポーツ学部A館401
日程内容 14:00～
会式の言葉（司会：古市，趣旨説明）
大学挨拶（九州共立大学事務局長）
北九州市八幡西消防署挨拶（予防課長）
学生代表挨拶（茅切正俊）
閉式の言葉
14:45～「消防の仕事について（説明）」：北九州市総務部人事課係長
質疑応答
クラブ員

## 6. 「防災講座」の試案

（1）日時：

（2）実施場所：九州共立大学自由が丘会館

（3）主催：福原学園3大学，北九州市危機管理課，八幡西消防署，

共催：北九州市婦人会連合会，折尾東市民センター，折尾西市民センター，

（4）定員：100名，（5）受講料：無料

（6）対象：学生，八幡西区自主防災組織リーダー，各種団体リーダー

（7）講座内容（検討案）表-4

日時	テーマ・内容	担当講師
	「危機管理とは何か」	北九州市危機管理課（予定）：管理監
	「八幡西区」における緊急避難の心得	北九州市八幡西消防署
	「救急救命士」の役割	救急救命センター
	「東日本大震災を土木の視点から考える」 －災害対応を担う土木・建築界－	九州共立大総合研究所長
	「緊急避難時の事故防止への対応」	九州共立大学スポーツトレーニングセンター長：

	「地域防災体制の強化と支援」－無人機の活用－	九州共立大学共通教育センター講師
	「自主防災組織活動の在り方」	北九州市危機管理課（予定） 八幡西区自主防災リーダー
	「津波や高潮から身を守るには」	九州共立大学「総合研究所特別研究員
	九州共立大学の「避難所」指定に期待する	シンポジウム： 北九州市八幡西区長 八幡西消防署長 北九州市婦人会長 八幡西消防第6分団長

### （8）留意点

＜留意点＞

地域の「自主防災組織」との連携は「市の危機管理課」の協力が必要である。

北九州市危機管理課，北九州市消防局，八幡西消防署，八幡西区「自主防災組織」，八幡西消防団第6分団，八幡西区自治会長，婦人会長，市民センター館長等との連携が必要である。

## 7. おわりに

本研究で本学は，地域の安心安全の拠点としての役割・機能を十分に果たす事ができる事が明らかになった。すなわち，広大な敷地，耐震化された校舎・体育館，広い駐車場，スポーツ競技場，日常も数千人規模の学生が利用する食堂2カ所等々が備わっており，「緊急避難所」としての役割機能を果たす事ができる。そして，その役割機能が果たせるように常日頃から緊急事態を想定しトレーニングしておくのが九州共立大学「学生消防隊」であると確信する。また，どのようにして「学生消防隊」を訓練するかの手順・手法の開発が見えてきた段階である。

さらに，地域住民や地域の自主防災メンバー対象の「防災講座」も開発できたので，今後，実施に向けて更なる研究・検討を図って参りたい。

## 参考文献

- 1) 社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」(答申)「第一部-2-(2)」, 昭和46 (1971)
- 2) 高井寛「生涯学習時代における大学開放—現状と課題—」教育学雑誌第24号 (1990) p46
- 3) 中教審答申「生涯学習の基盤整備について」(第2-2-(1)) (平成2年1月)
- 4) 大学審議会「平成5年以降の高等教育の計画的整備について」(答申), 平成3 (1991)
- 5) 生涯学習審議会「今後の動向に対応した生涯学習の振興方策について」(答申) 平成4 (1992)
- 6) 生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について」答申, 平成8 (1996)
- 7) 大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について」(答申) 平成10年10月26日
- 8) 大学審議会「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(答申)「【3】-2-(3)」, 平成12年11月22日
- 9) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」(答申)「第2章-3-(2)」, 平成17年1月28日
- 10) 「改正教育基本法」平成18 (2006) 年
- 11) 「第2期教育振興基本計画」, 「施策21」 「COC構想」, 平成25年
- 12) (2014年12月17日, 下村博文文部科学相が政府の産業競争力会議の作業部会で明言. 2014年12月18日, 日本経済新聞に掲載)
- 13) 衆議院調査局「各委員会所管事項の動向—第187回国会(臨時会)における課題等—」平成26年10月
- 14) 「まち・ひと・しごと創生本部」内閣府
- 15) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」平成26年12月27日閣議決定, (まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第8条の規定に基づき)
- 16) 「教育再生実行会議」「首相官邸 政策会議」2015年6月11日 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/teigen.html>
- 17) 教育再生実行会議第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」平成25年5月28日
- 18) 「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」(第4次提言) 平成25年10月31日
- 19) 教育再生実行会議「『学び続ける』社会, 全員参加型社会, 地方創生を実現する教育の在り方について」(第6次提言), 平成27年3月4日